地域との連携

地域の発展に向けた取組み

中小企業と学を結ぶ出会いの場

ｷｰﾜｰﾄﾞ：産学交流サロン・地域活性化・共同研究

本事例の関係者

大分大学

大分市商工労政部

日本文理大学
大分工業高等専門学校

文部科学省産学官連携
コーディネーター

参加者で意見交換
毎回約30名

産学交流サロン

活動の流れ

平成１７年１１月
　第1回を開催
平成18年
　企業見学を導入
平成19年
　他の施策と連携
平成２０年
　大学との共同研究の実績ある企業･研究訪問

地域活性化を目指し産学交流サロンを４年

【要約】
コーディネーターは、大分市より工業振興のための活動を始めたいとの相談を受ける。県や財団の産学連携活動とオーバーラップしないように留意し、主として、地場の中小企業を対象とし、本音で語れる場をめざす。年に３回から４回、大分市が約３０社の経営者、製品・技術開発の責任者に声をかける。学として、大分市内の大学等に参加頂き、意見交換の場を持った。
　大学の活用について事例を通して、地場企業に紹介し、意見交換の中から、共同研究の道を切り開く。地場企業の技術力の向上をめざしている。

【きっかけ】
大分市からコーディネーターへ平成１７年、工業振興策の相談があった。大分県では、県・財団・工業団体連合会を中心に産学連携が推進されてきた。大分市としての活動は、既存組織の活動と重複することを避け、大学等との連携を模索し、地域活性化をめざすこととした。また、大分市内の大学等にも参加を依頼し、大学の研究者、産学連携関係者との出会いの場を設け、意見交換からスタートする。

【段取り・ﾌﾟﾛｾｽ】
地域の企業は、従業員数十人以下の企業が７０から８０％である。これらの多くの企業の中には、特徴ある企業がある。まず、研究者から研究シーズを発表してもらい参加企業の方と意見交換をすることから始めた。
　次に、企業訪問をし、産業界からと学からの目で、意見交換をした。参加者にとって視点の違いは大いに参考になったようである。交流の場で、参加企業の取り組みについて意見件交換をしていく中で、共同研究に発展し、新しい付加価値を提供する製品が生まれた。
　さらに産学連携を推進するため、平成２０年度からは、地域の企業との産学連携による成功事例を持つ企業と学の研究室を訪問し、参考事例として意見交換する場を企画、議論が単に技術だけでなく、産学連携のプロセスも意見交換されるようになり、産学連携を手段として技術力を高めたいとの意見が多くなってきた。

【成果・結果や活動後の変化】
当初は、大学は敷居が高くて、学の活用など考えていなかった地場企業の経営者も、身近なところでの事例を参考に「何か学の知を活用できないか」考えるようになってきた。
　平成２０年２月に第１５回を開催し、大分市の商工労政部、工業課から今までの取り組みと今後の展開について報告、共同研究で成果を出した企業の報告を行った。今回は、大分市長、大分大学学長、日本文理大学長、大分高専の校長の方々も参加頂き、次へのステップへの節目の会を開催できた。
　今回、大分市からの交流サロンでの経過説明の中でも、産学交流サロンの成果として、これまでの開催のアンケート結果から「産学交流のキッカケの場として期待できる」、「大学との情報や大学の交流に意義を見出し、技術を強化することを将来の企業戦略として捉えだした」と報告された。
　このように活動が認知されるとともに参加企業の意識も「大学を活用して技術を高めていきたい」と変化がみられる。

地域との連携

成功の事例

地域企業に産学連携による技術力向上を

●地場企業の技術力向上を産学連携で！

地場の小さな企業は大学を敷居が高いものとして、経営に産学連携をうまく取り込めないでいる。大分市と連携し、市の産業振興施策の一つとして、産学交流サロンを取り入れ、地場企業の意識改革と大学との共同研究により、新製品開発・技術力向上を目指してきた。当初、自治体はノウハウがないとのことで、一緒に企画・運営を行い、自治体の担当者も、本産学交流サロンの活動が認知されたと活動をさらに商業部門にも展開を予定している。

●交流サロンの交流会の中から共同研究を

コーディネーターは、参加企業の社長さんとの会話の中で、環境改善につながる技術であることを直感、早速、打合せを持ち、研究者へつないで、共同研究を実施し、期待の結果を得る。産学交流サロンの成果として、本年最終の産学交流サロンにて報告した。

●大学が身近に

産学官連携の具体的事例を持つ企業を訪問し、また、大学の研究室を訪問し、意見交換することで、産学連携を身近に感じてきている。

研究室訪問

失敗の事例

単なる工場見学では、異業種交流の場になる

●工場訪問での討議内容もしっかり検討すべきだ

工場見学を実施して２年目、大分市の他の事業で支援している企業を訪問することが提案され、実施した。結果は、議論の対象が、５Ｓ等、現場の改善が話題になり、産学連携からずれてしまった。

企業は、多様な活動をしているので、議論すべき課題に沿った問題提起をしていかなければ、異業種交流の場になってしまう。ここで、コーディネーターは、再度、原点にもどり、産学連携の具体的な事例を提示することで、理解を促進することを提案した。

第１回、第２回と回を重ねるごとに、参加する企業も、事業活動の中で、是非、大学を活用していきたいという機運が高まってきた。当産学交流サロンにおいて、工場見学を始めた１年目は、大分市の担当者とコーディネーターで見学する予定の企業を訪問し、工場見学を提供して頂く企業の担当者と下打ち合わせし、慎重に進めてきたが、２年目、少々、手抜きになってしまったことを反省している。

成功と失敗の分かれ道

気軽に話し合える場と産学連携が地域活性化の重要な手段であるという信念の有無

産学官連携の新たな展開に向けた提言

地場企業が課題を持ち込み気軽に話し合う場

昨今の経済危機のみならず、現在、確実に進行している少子高齢化を考えると事業の継承には、新しい経営システムの導入とそれを支える技術力の向上が必至であると考えられる。

地域企業が直面する課題を、それぞれ持ち寄り、官、学とともに解決策を探っていく場の必要性は、今後、ますます高まってくると考えられる。課題と解決のための技術を結び付けていく過程で、コーディネーターは、幅広い分野の技術から、異分野、特に人文社会系も含めて検討してみることが必要であると考えている。課題やニーズが明確にされた時点で解決策はほとんど決まってくると考えている。むしろ、その前の段階でＱ＆Ａを通じて、社会が将来、直面するであろう課題を見出していく場として本事例のような産学官が集まり、気軽に話し合う場を提供し続けることが必要であると考えている。

☆ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの一言

地域の中小企業を元気にするためにどのような課題があるか一緒に考えるコーディネーターとして活動できればと考えている。

本件に関する連絡先：randcent@cc.oita-u.ac.jp